

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI目標(※住友ファーマ単体としてのKPI目標)	2023年度実績	
革新的な医薬品と医療ソリューションの創出 3すべての人に健康と福祉を 17パートナーシップで目標を達成しよう	予測、予防、個別化および参加型医療を包括した多様な医療ニーズに対応する革新的な（すなわち従来の治療体系の最適化や疾患の根治を可能とする）医薬品や医療ソリューションを持続的に創出することにより、常に患者さんに寄り添い、人々の健康で豊かな暮らしを支える。	①製品上市数	2023年度から2027年度までの目標製品上市数 ●精神神経領域：7製品（うち再生・細胞医薬2製品、非医薬4製品） ●がん領域: 2製品 ●その他領域: 3製品(うち非医薬1製品)	●精神神経領域：0製品 ●がん領域：0製品 ●その他領域：0製品	【精神神経領域】 (医薬) ●ウロタロント：統合失調症を対象に実施したフェーズ3（米）の主要評価項目未達、フェーズ2/3（日中）を中止 ●SEP-4199：双極Ⅰ型障害うつを対象に実施した国際共同フェーズ3を中止 ●EPI-589：開発の中止（筋萎縮性側索硬化症を対象としたフェーズ2（米日）の段階） (再生・細胞医薬) ●CT1-DAP001/DSP-1083：上市（2024年度（日））に向けてパーキンソン病を対象にフェーズ1/2（医師主導治験）が完了、米国でも医師主導治験および企業治験フェーズ1/2を開始 ●HLCR011：上市（2028年度（日））に向けて網膜色素上皮裂孔を対象にフェーズ1/2試験を開始 (非医薬) ●MELTz®：上市（2025年度（日））に向けて手指麻痺等を対象に筋電信号を利用した小型のロボットを用いた「MELTz® Portable」を製品開発中 ●BVR-100（VRコンテンツ）：上市（2026年度（米））に向けて社交不安障害を対象として臨床試験準備中 ●ウェアラブル脳波計：上市（2025年度（日））に向けてうつを対象として製品開発中
		②開発品目数	2023年度から2027年度までの相移行達成品目数 ●フェーズ3移行: 4品目 ●フェーズ2移行: 6品目 ●再生・細胞医薬の企業治験開始: 5品目 ●DTxの企業治験開始: 5品目	●フェーズ3移行: 0品目 ●フェーズ2移行: 0品目 ●再生・細胞医薬の企業治験開始: 2品目 ●DTxの企業治験開始: 0品目	【がん領域】 ●enzomenib／DSP-5336：上市（2026年度（日米））に向けて急性骨髄性白血病を対象にフェーズ1/2を実施中 ●nuvisertib／TP-3654：上市（2027年度（日米））に向けて骨髄線維症を対象にフェーズ1/2を実施中 【その他領域】 ●ジェムテサ：前立腺肥大症を伴う過活動膀胱の効能追加（2024年度（米））に向け2024年2月sNDA提出、過活動膀胱を対象とした上市（2027年度（中））に向けてフェーズ3を実施中 ●rodatristat ethyl：上市（2027年度（米））に向けて実施した肺動脈性肺高血圧症対象のフェーズ2b試験にて主要評価項目未達、開発の中止 ●lefamulin：中国にて市中肺炎を対象とした錠剤および注射剤の輸入登録承認取得（2023年11月（中））、中国国産申請準備中
		③研究開発員の仕事への意欲	●SMPオビニオン ^{*1} での仕事への意欲に関する満足度 ^{*2} の維持向上# ^{*1} クアルトリクス社のQualtrics Employee XMを用いた全社意識調査 ^{*2} 5点満点での研究開発部門の平均点	●権限・裁量 3.6 (3.9) ●CSR 4.0 (4.1) ●成長の機会 3.4 (3.8) ●職務適正 3.7 (3.9) 括弧内は2022年度実績	研究開発部門（再生・細胞医薬事業推進室、再生・細胞医薬神戸センター、再生・細胞医薬製造プラント、フロンティア事業推進室、リサーチディビジョン、開発本部、技術研究本部）において以下の取組を実施 ●開発本部で臨床試験の振り返りを実施 ●挑戦的な人材の育成のために選抜型の研修を実施 ●月次でのエンゲージメントスコアのモニタリングと個別フォロー ●グローバル人材および挑戦的風土に関するKPIの設定と運用開始
高品質な製品の安定供給 3すべての人に健康と福祉を 12つくも責任つかう責任	クオリティカルチャーの醸成に継続して取り組み、適切な品質保証・製造管理・品質管理のもと、自社工場および取引先と連携しレジリエントなサプライチェーンを構築、高品質な製品の安定供給を実現する。 多様なモダリティの製品ライフサイクル全般を見据えた製品設計、品質管理、効率的なプロセス開発に取り組み、新しい価値を患者さんに届ける。	① 自社製品に関連する規制当局査察での行政処分対象となる指摘事項	●0件	●0件	●自社工場：医薬品質保証部・生産統括部担当者が訪問する等、工場と一体となった準備および適切な査察対応の実施 ●委託先の製造所：定期的なGMP管理状況の確認の実施、および査察受審時には医薬品質保証部担当者が適宜、現地同行することなどのフォローの実施
		②製品回収件数	●毎年0件	●0件	●当社の全品目の年次照査、年次安定性試験、リスクアセスメントの実施
		③製造・品質に関する新規技術への投資	●1,000万円以上の新規技術設備投資件数 毎年5件以上	●12件	●医薬関連：3件 ●再生・細胞医薬関連：9件
		●特記事項#	ツイミグ®の販売実績が必要予測を上回ったため、2023年4月に限定出荷を実施。同年12月に通常出荷を再開。以下の対応を実施。 ●情報提供活動：営業本部による本剤服用患者への供給を守る活動と医療従事者への誠実な情報提供活動を実施 ●生産体制強化：通常出荷を再開すべく、鈴鹿工場での24時間生産体制の開始、および適切な原薬生産施設の増強を実施 ●連携強化：営業本部における需要予測の精度向上に加えて、生産本部、営業本部および関係各部署のさらなる連携を強化し、再発防止を徹底		

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI目標(※住友ファーマ単体としてのKPI目標)	2023年度実績	
高品質な製品情報の提供と適正使用の推進 3 すべての人に健康と福祉を	自社製品の安全性および有効性に関して科学的客観性と倫理性に基づいた情報提供を顧客に合わせて適切に行い、医療従事者および患者さんやそのご家族が常に安心・納得して使用いただけるよう努める。また、自社製品に関連する安全性情報を責任をもって収集し患者さんの安全確保に努める。	① 注力領域における医師からの評価	・注力領域における外部機関を活用した独自調査にて糖尿病・統合失調症でトップ#	・糖尿病: 3位 ・統合失調症: 2位 (2024年2月時点)	【糖尿病】 ・エクア®、エクメット®、メトグルコ®を通じて糖尿病のトータルケアを目指した活動を推進 ・外部団体と連携した糖尿病治療に関する学術発表 【統合失調症】 ・医師の治療課題にあったラツターダ®、ロナセン®テープの普及活動を実施 ・SDM (Shared Decision Making) など精神科領域の課題解決に向けた講演会を実施
		② 販売情報提供活動の適切性の確保	・厚生労働省の販売情報提供活動監視事業からの指導件数 毎年0件#	・0件	・2022年度の監視事業報告の内容を精査し、医薬品リスク管理計画 (RMP) の情報提供に関する運用徹底などを図った。 ・2023年度の販売情報提供活動について監視事業からの指摘はなく、適切な販売情報提供活動に繋がった。
		③ 安全性情報収集に関する教育	・安全性情報収集に関してMRに対して年4回以上の実施および従業員の意識向上に向け、全従業員に対して年1回の実施# ・規制当局への副作用報告遅延件数 0件#	・安全性情報収集教育実施実績 MR対象: 6回 全従業員対象: 1回 ・規制当局への副作用報告遅延件数: 0 件	
		④ 薬害に関する教育	・薬害を起こさないマインドの形成と維持に向け、全従業員に対する教育プログラムの年1回実施	・全社員に向けた薬害教育を実施	
医療アクセスとアドボカシーの強化 3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	患者さんを中心に考える視点での疾患啓発により、疾患スティグマの解消や早期治療の促進などにつなげるとともに、患者さんの治療選択肢を広げるドラッグラグの解消にも対応し、医療アクセスの改善を図る。業界、政府、NPOやNGOなどと協働し、医療人材育成、市民啓発、政策提言などを通じて、必要な医療を平等に受けることが困難な国・地域の保健システムの向上に貢献する。	① 患者さんも含めた一般の方のヘルスリテラシーのさらなる向上	・2027年度までに市民公開講座聴講者数2023年度から累計10,000人# ・統合失調症・双極性障害の疾患啓発サイト（こころ・シェア）年間訪問総回数2027年度までに2022年度比40%増#	・市民公開講座聴講者数: 5,202人 ・「こころ・シェア」の年間訪問回数2023年度:2022年度の4.9%減	【市民公開講座】 ・精神疾患領域11件、パーキンソン病およびレビー小体型認知症関連14件、糖尿病領域4件の市民公開講座を開催 ・周知方法の改善（ウェブサイトでのページの新設、自治体との連携を強化）、アーカイブ配信の開始 【こころ・シェア】 ・新規コンテンツ（就労継続のポイント 当事者インタビュー動画）公開
		② 医薬品アクセスに当社が貢献した製品数/政策提言	・医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬の開発要請への対応# ・政策提言参画の継続#	・未承認薬・適応外薬への対応件数: 1件 ・政策提言数: 27件	【未承認薬・適応外薬への対応】 ・リサイオ®: 「中枢神経系リンパ腫（原発性およびその他のリンパ腫の中枢神経系浸潤を含む）」に対する開発要請へ対応中 【政策提言数】 ・医薬品アクセスに関する案件: 13件 ・感染症領域に関する案件: 14件
		③ 途上国の医療アクセスに貢献したパートナーシップ数	・常時2件以上	・5件	以下のパートナーシップを継続 ・Access Accelerated ・WELCO Lab ・PATH AMR Network ・カンボジア母子保健支援事業 ・ベトナムにおける薬剤感受性サーベイランス研究

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI目標(#住友ファーマ単体としてのKPI目標)	2023年度実績	
人的資本の拡充と 企業文化の浸透 8働きがいも 経済成長も	従業員が持つ知識や能力を「資本」とみなして投資の対象とするとともに、価値提供につながる企業文化の浸透により、持続的な企業価値の向上につなげる。	① 従業員エンゲージメントスコア	- SMPオピニオン*1におけるエンゲージメントスコアの維持向上# - エンゲージメントスコア 63%*2未満の部門割合の低下# *1 クアルトリクス社のQualtrics Employee XMを用いた全社意識調査 *2 クアルトリクス社がベンチマークする日本企業平均エンゲージメントスコア	- エンゲージメントスコア：61% (68%) - エンゲージメントスコア 63%未満の部門割合：56% (24%) 括弧内は2022年度実績	- 調査結果から全社の課題として抽出された「経営陣の信頼感」「戦略の浸透」に関して、取締役キャラバン（取締役による講話と座談会）を実施 - SMPオピニオンの結果を分析し、各組織ごとの課題に対する取組を展開
		② 女性管理職比率	2027年度までに20%以上#	13.7% (14.4%) 括弧内は2022年度実績	- 退職や出向により女性管理職が減少し、昨年度と比較し、低下 - 次世代の女性管理職候補の育成に注力
		③ 選抜型研修受講者数	毎年80名#	SMP Academy 72名	SMP Academy(リーダーとして必要となる経営リテラシーの体系的な学習や、デジタル化時代のビジネスモデル立案や実行に関する研修)の実施
		④ キャリア・コンサルティング相談件数	毎年200件#	約200件	- 社内のキャリアコンサルタント(国家資格保有者)による社員のキャリア面談実施 - キャリアに関する情報提供、キャリアデザイン研修の実施
		⑤ デジタル人材・データサイエンティスト数	2024年度までにシチズン・データサイエンティスト100名# 2027年度までにシチズン・デベロッパー150名#	- シチズン・データサイエンティスト: 約90名 - シチズン・デベロッパー: 約25名	- シチズン・データサイエンティスト: 公募型研修の実施を継続。修了生の活動状況を把握するための年次定点アンケート第2回を実施 - シチズン・デベロッパー: 自己学習コンテンツの拡充とガバナンスルール・ガイドライン策定、運用ルールの整備を実施
		⑥ 人材育成投資額	一人あたりの投資額の維持#	(非開示)	【全社対象】 - 人材育成体系図に沿った階層別研修、選抜型研修の実施 - キャリア自律を目的とした手上げの自己研鑽型研修の実施 【各部門】 - 専門スキル等に特化した人材育成の実施
		⑦ CHANTOの浸透	GSPの地位確立に向け、従業員の行動変容に資する施策の毎年実施#	- SMP Communication Summit*を通じてグループ各社へCHANTOの浸透を推進 - CHANTOシェアリング（各職場での1年間のCHANTOの実践を通じて得られた気付きの中から担当役員に推薦された職場の事例を全社で共有する取組）の実施 *住友ファーマグループ一体でサステナビリティ経営を推進するためのプラットフォームとして発足した会合	
人権の尊重 10人や国の不平等をなくそう	事業活動全体における人権リスクを特定し、その防止または軽減を図る。また、ビジネスパートナーその他の関係者にもその取組への理解と支持を求め、バリューチェーン全体において人権を尊重する。	① 全従業員に対する人権教育・研修(e-learningを含む)の実施	人権ポリシーの浸透および人権への意識向上に向け、教育研修を年1回以上実施	- 新入社員研修：1件（「ビジネスと人権」について） - 住友ファーマ全従業員を対象に12月の人権週間に合わせて、e-learningによる研修：1件（「ビジネスと人権」および「人権デュー・ディリジェンス」について） - 住友ファーマ全従業員を対象にハラスメント研修：1件（セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント）	
		② グループ各社の事業活動を含むバリューチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの実施	- デュー・ディリジェンスおよび主要なビジネスパートナーへの働きかけの累計実施件数の増加 - 重大な人権侵害発生ゼロの実現	- 住友ファーマとグループ会社にてアンケートによる詳細リスク調査実施：11件 - ビジネスパートナーを対象としたサステナビリティ調査（人権リスク調査含む）実施：10件 - 重大な人権侵害発生：0件	
環境への取組の推進 12つくる責任 つかう責任 13気候変動に 具体的な対策を	環境汚染の防止、気候変動の緩和、資源循環などに取り組み、人々の健康の基盤となる地球環境を保全し、未来世代に受け継ぐ。	① 温室効果ガス(GHG)排出(Scope1+2)	2050年度までにGHG排出量(Scope1+2)をゼロ 2030年度までにGHG排出量(Scope1+2)を2020年度比で42%削減	2020年度比26%削減	- 計画的なカーボンニュートラル投資（省エネ・CO₂削減に資する設備投資）を継続して実施 2030年度のGHG排出量（Scope1+2）削減目標について、SBTイニシアチブによる認定（1.5℃水準）を取得
		② 水使用量	2030年度までに水使用量を2018年度比で12%削減	2018年度比2%削減	- 生産量増加により前年度より水使用量が増加 - 空調稼働の調整や洗浄工程の見直し、日々の節水行動等、水使用量削減の取組を継続して実施中
		③ 廃棄物再資源化率	再資源化率80%以上の維持、2030年度までに85%以上#	83%	- これまで熱回収処理していたPTPシートをマテリアルリサイクルに変更 - 使用しない研究実験機材のリユース会社への売却による有価物化
		④ 廃棄物最終処分率	最終処分率1%未満の維持、2030年度までに0.5%未満#	0.1%	リサイクルを推進し、最終処分を可能な限り回避した処理方法、処分業者を検討、選定

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI目標(#住友ファーマ単体としてのKPI目標)	2023年度実績	
コーポレートガバナンスの向上 16 信頼と公正をすべての人に	実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築を継続して追求し、持続的な成長と企業価値の向上に努める。その中で、取締役会の機能のさらなる向上、少数株主の利益保護、適切なグループ会社運営に取り組む。	① 取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく重点課題への取組	・ 実効性評価における定量的評価結果の良好なレベルの維持	・ 2023年度の定量的評価の結果は一定の良好なレベルを維持	・ 2022年度の実効性評価の結果として抽出された2023年度の重点課題である「決議した事項の執行に対する実効的な監督」、「中長期的な課題についての建設的な議論」、「サステナビリティを巡る課題についての議論の深化への取組」を実施した。 ・ 2023年度は、取締役および監査役全員に対するアンケートを2024年2月から3月にかけて実施し、その回答の分析結果をもとに同年4月の取締役会において意見交換を行った。その結果、2023年度の取締役会の運営に関して重大な問題はなく、その実効性は概ね確保できていることが確認された。一方、2023年度の重点課題への取組については、真摯に取り組んだものの、改善の余地があるとの認識で一致した。
		② グループガバナンスの強化	・ 再編後の北米グループ会社を含めたグループガバナンス体制の再構築	・ 北米グループ会社再編の完了 ・ Global Management Committeeの発足、R&D意思決定体の再編 ・ R&D意思決定体の再編に伴う規則類の整備	・ Sumitomo Pharma America, Inc.が発足（2023年7月） ・ Global Management Committeeの運用を開始（2023年7月） ・ 社則類の整備完了（2023年7月）
		③ 少数株主保護に配慮した適切なグループ会社間取引の実施	・ グループ会社間取引利益相反監督委員会の定時(年1回)に加え必要に応じた開催	・ グループ会社間取引利益相反監督委員会を4回開催	・ 生産拠点の再編（大分工場の一部を住友化学株式会社の生産施設と統合）についての委員会の開催 ・ 住友化学株式会社に対する債務保証委託についての委員会の開催
リスクマネジメントの強化 3 すべての人に健康と安全を 17 パートナリングで信頼を構築しよう	実効性のあるBCPの構築、情報セキュリティの強化など、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクに適切に対応できるリスクマネジメント体制を整備・推進する。	① リスクアセスメントの実施および評価結果に基づく適切な支援	・ 年度毎のリスクアセスメントのすべての部門での実施	・ 国内外のグループ会社を含めた全部門でのリスクアセスメントおよびアセスメント結果に基づいた対策の実施	
		② 事業継続マネジメント(BCM)、事業継続計画(BCP)の再構築および教育訓練	・ 優先業務のある部門における教育訓練、BCP更新の年1回以上の実施#	・ 各本部・部門、国内グループ会社のBCPの更新、演習の実施 ・ 当社優先製品の選定基準を見直しサプライヤー管理の状況を確認 ・ BCMの社則や文書管理、防災/リスクに関する情報掲示板の開設 ・ 中国およびアジア子会社のBCP策定準備中 ・ レジリエンス認証の取得	
		③ 適切な情報管理に向けた教育研修の実施	・ 情報管理における知識・意識の向上に向け、必要となる教育研修の年1回以上の実施	・ 新入社員向け情報管理研修実施(集合研修) ・ 全役職員向け情報管理研修実施(e-learning)	
コンプライアンスの推進 16 信頼と公正をすべての人に	コンプライアンスの意識を高く維持するための教育・研修やコンプライアンスに疑念を感じた際に誰もが躊躇なく相談できる意識の醸成に努め、高い倫理性が求められる生命関連産業の一員として、法令を遵守し、高い倫理観を持った透明かつ公正な企業活動を行い、ステークホルダーからの信頼をより強固なものとする。	① コンプライアンス教育研修の実施	・ 最新知識・意識向上に資する研修の年1回以上の実施	・ 層別研修：新入社員研修（キャリア入社含む）、新任部門長研修、新任GM研修 ・ 項目別研修：独禁法、コンプライアンス徹底のための取組、情報管理、人権尊重、輸出規制、薬機法遵守体制	
		② 内部通報制度の認知度、理解度	・ 認知度 現水準の維持# ・ 理解度 2027年度までに認知度と同水準まで向上#	・ 認知度：98%（98%） ・ 理解度：80%（78%） 括弧内は2022年度実績	
		③ 重大なコンプライアンス違反件数	・ 毎年0件	・ 0件	